

【最近の指標から見る米国経済(2014年3月)】

<ポイント>

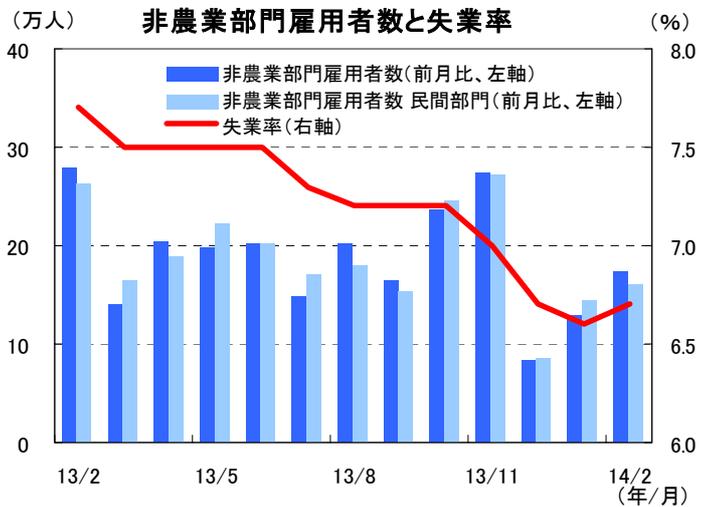
- ・2月の非農業部門雇用者数は前月比+17.5万人と、寒波の影響が強まる前の増勢を回復しました。
  - ・2月のISM景況感指数は、先行きの企業活動を示す新規受注指数が製造業、非製造業ともに上昇しました。
  - ・FRBは3月18日～19日のFOMCでQE3の縮小継続やゼロ金利政策の継続を決定しました。フォワード・ガイダンスについては、ゼロ金利政策解除の目安の失業率が削除され、定性的内容に変更されました。
- ⇒景気の回復などから、FRBは今秋にQE3を終了し、その後6カ月程でゼロ金利政策を解除するとしています。

1. 雇用者数は増勢が回復

①雇用統計

2月の非農業部門雇用者数は、前月比+17.5万人と、1月の同+12.9万人(改定値)から増加幅が拡大しました。雇用者数増加の内訳を見ると、民間部門が同+16.2万人と、1月から増加幅が拡大しました。また政府部門は同+1.3万人と、増加に転じました。民間部門を業種別に見ると企業向けサービス業や余暇・娯楽などが拡大しました。寒波による鈍化の反動などが背景と見られます。寒波の影響は一部業種に残るものの総じて和らいでおり、雇用者数は寒波の影響が強まる前の増勢を回復しつつあると思われます。

2月の失業率は6.7%と、1月の6.6%から小幅に上昇しました。ただし、職探しをする人が増加し新たに失業者に加わったことが要因であり、今後は雇用者の増加が続くことで失業率の低下基調が再現すると見込まれます。



(注)データは2013年2月～2014年2月。  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②ISM景況感指数

2月のISM製造業景況感指数は53.2ポイントと、1月から上昇しました。内訳を見ると、足元の活動を示す生産指数が、中立水準の50ポイントを下回り、入荷遅延指数は上昇幅が拡大するなど、寒波の影響が続いたと見られます。ただし、生産活動の先行きを示す新規受注指数が、1月の大幅な低下から上昇に転じており、今後の生産活動の持ち直しを示唆する結果となりました。

2月の非製造業景況感指数は51.6ポイントと、1月から低下しました。雇用指数の大幅な低下が主因ですが、先行きの企業活動を示す新規受注指数が2カ月連続の上昇となり、企業活動の更なる悪化には歯止めがかかりそうです。

ISM景況感指数 (ポイント)

製造業	2月		前月比	非製造業	2月		前月比
	値	変化			値	変化	
総合	53.2	+1.9		総合	51.6	▲2.4	
新規受注	54.5	+3.3		新規受注	51.3	+0.4	
生産	48.2	▲6.6		企業活動	54.6	▲1.7	
入荷遅延	58.5	+4.2		入荷遅延	53.0	+0.5	
在庫	52.5	+8.5		在庫	50.5	±0.0	
雇用	52.3	±0.0		雇用	47.5	▲8.9	

(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 2. FRBはフォワード・ガイダンスを変更

### ①金融政策

FRBは3月18日～19日のFOMCにおいて、QE3縮小の継続を決定しました。資産購入額は月額650億米ドルから同550億米ドルへ減額されました。

また、ゼロ金利政策は継続されましたが、その解除の目安である「フォワード・ガイダンス」は変更されました。雇用、インフレ、金融市場などを幅広く検討したうえで「インフレ見通しが2%を下回り、インフレ期待が抑制されている場合は、ゼロ金利政策をQE3終了後もかなりの期間継続する」といった内容です。従来のガイダンスにあったゼロ金利解除の目安である6.5%の失業率水準は、失業率が低下し目安として形骸化していたことから削除されました。

FRB議長は会見で、QE3が今秋で終了する見込みについて再び言及し、ゼロ金利政策を継続する「かなりの期間」については6カ月程としました。このため市場ではゼロ金利政策の解除時期が早まるとの観測が強まりました。

### ②消費者物価

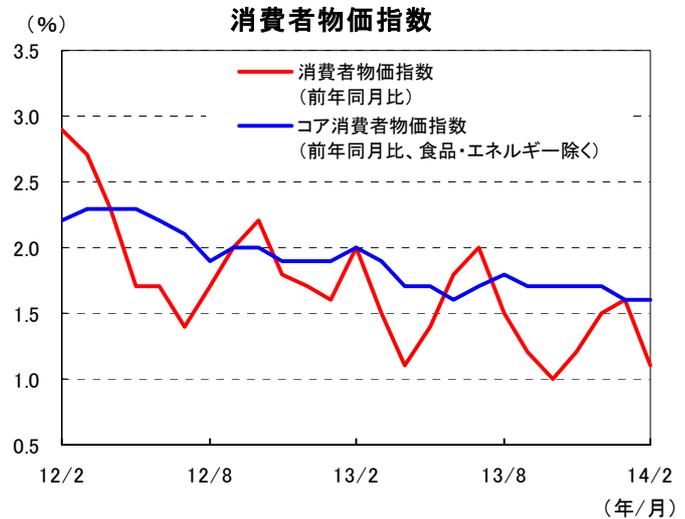
2月の消費者物価指数は前年同月比+1.1%と、1月の同+1.6%から鈍化しました。大雪でガソリンの需要が減少したことが影響したと見られ、食品・エネルギーを除いたコア指数では同+1.6%と、1月と同じ伸び率となりました。

住宅価格の回復を背景に居住費が緩やかに上昇していることなどから、消費者物価指数、コア指数ともに上昇率はプラスを維持していますが、1%台の低水準が続いています。FRBは経済成長へのリスクとして、緩慢な物価上昇を指摘しています。

FOMC(3月18日～19日)での資産購入額の変更内容

		(億米ドル)		
		変更前	変更後	差額
資産購入額(総額)		650	550	▲100
内 訳	長期国債	350	300	▲50
	住宅ローン 担保証券(MBS)	300	250	▲50

(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2012年2月～2014年2月。  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 3. 今後の市場見通し

米国の経済指標は寒波の影響を受け弱い内容が続きましたが、2月の非農業部門雇用者数は、失業率の安定的な低下に必要とされる前月比+15万人～+20万人の増加幅を回復しました。また雇用全体に先行すると見られる人材派遣業の雇用は2月に増加幅が拡大しています。今後も寒波の影響が和らぐに連れ、雇用や景気の回復基調は強まっていくと思われます。また3月のFOMCに際しFRBが発表した四半期毎の経済見通しでは、失業率は下方修正、物価は上方修正もしくは横ばいとされるなど、FRBは金融政策に関連する経済指標の回復に対しより強気となっていることがうかがわれます。景気回復基調の強まりやFRB議長の発言、今回の経済見通しおよびFOMC委員の金利予測から、QE3の今秋での終了に加え、2015年の半ば頃のゼロ金利政策の解除が示唆されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月20日【デイリー No.1.828】米国の金融政策(3月)

2014年03月14日【デイリー No.1.824】米国の債券市場の最近の動向

2014年03月10日【デイリー No.1.819】米国の雇用統計(2月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。